

令和6年度グリーン購入調達実績報告

1. グリーン購入の概要

グリーン購入とは、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築を図るため、物品等の調達を行う際には、再生資源を利用している等といった環境への負荷を低減する原材料や部品を用いている物品（以下「環境物品」といいます。）を選択するよう努める制度をいいます。

国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（平成12年法律第100号。以下「法」という。）において、地方公共団体は環境物品の調達に関する方針を定めるよう努めなければならない（国は義務）とされています。

2. 浅川町の取組

浅川町においては、法の趣旨を踏まえ『浅川町グリーン購入基本方針（令和5年3月策定。以下「基本方針」という。）』を定め、11分野22品目を対象として令和5年度調達分より、取組を開始しました。

物品等の購入にあたっては、必要性を十分考え、購入量は最小限にし、環境負荷の少ない物品を購入することなどを基本原則とした取組を、町の全ての機関において行っています。

3. 令和6年度グリーン購入実績について

各対象品目について、総購入量、適合品購入量、非適合品を購入した理由を記載する実績集計表を作成し、各課等において4月分から記録をしてもらい年度分をまとめて事務局へ報告してもらうことにより、本実績報告書の取りまとめを行いました。

令和6年度における、分野別及び部署別調達率の実績は次のとおりです。

(1)分野別調達実績

分 野	目 標	総購入量	適合品購入	調達率	調達できなかった主な理由等
紙類	80%	240	228	95.0%	該当商品がなかったため、安価なため
文具類		753	683	90.7%	該当商品がなかったため、安価なため
画像機器等		72	68	94.4%	該当商品がなかったため
パソコン等		17	17	100.0%	-
照明		7	6	85.7%	該当商品がなかったため
家具		8	5	62.5%	該当商品がなかったため
消火器		2	2	100.0%	-
家電製品		8	3	37.5%	安価なため、緊急性があったため
自動車		2	2	100.0%	-
作業服等		12	0	0.0%	従来品からの更新、安価なため
災害備蓄用品		3	2	66.7%	類似品がないため

合 計	80%	1,124	1,016	90.4%
-----	-----	-------	-------	-------

(2)部署別調達実績

部署名	R6調達率	前年度調達率
総務課	92.5%	86.8%
企画商工課	97.6%	83.1%
農政課	95.7%	86.5%
建設水道課	85.7%	62.2%
税務課	88.1%	97.8%
保健福祉課	89.4%	87.8%
保健センター	81.6%	72.3%
住民課	87.3%	87.0%
議会事務局	92.3%	84.2%
農業委員会	100.0%	80.0%
教育課（学校教育）	93.5%	64.1%
浅川小学校	99.0%	67.0%
浅川中学校	87.0%	92.2%
あさかわこども園	100.0%	92.5%
学校給食センター	81.1%	87.2%
中央公民館（社会教育）	93.0%	91.7%
あさかわ図書館	65.2%	75.8%

合 計	90.4%	83.2%
-----	-------	-------

4. 令和6年度グリーン購入実績に対する検証(評価)について

取組2年目となりグリーン購入の意識が全庁的に浸透してきたことにより、全体では調達目標の80%を超え、90.4%という高い調達率を達成しました。

各分野別に見ると、「パソコン等」「消火器」「自動車」の調達率100%をはじめ「紙類」「文具類」「画像機器等」でも高い調達率となった一方、目標とする80%に満たない分野もあり、特に「作業服等」については、初年度同様、従来製品(非適合品)の更新分であることなどを主な理由として調達率0%となり、今後、改善を要する課題となりました。

5. 今年度以降の取組みについて

引き続き、法の趣旨に基づき、社会全体で環境物品等の利用が促進されるよう地方公共団体としての責務を自覚するとともに、本町がゼロカーボンシティ宣言自治体であることを踏まえ、高い意識を持ち物品等の調達にあたっては、全庁あげてグリーン購入に努めていくこととします。

なお、更なるグリーン購入調達率の向上に向けて、グリーン購入の手順を再確認・共有するとともに法適合商品・エコマーク商品に特化したカタログを全部署に配布しカタログからの選択・購入を原則とする等の取り組みを徹底するようにしていきます。

また、調達方針には分野・品目ごとに判断基準となるラベル等を掲載があるものの、調達品目によっては「該当商品がない」といった理由が多く見られるものもあるため、購入する物品がグリーン購入の対象製品となるのかを含め、より詳細な内容について全庁で共有していきます。